

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和6年10月8日

【中間会計期間】 第74期中(自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)

【会社名】 株式会社N a I T O

【英訳名】 Naito & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂 井 俊 司

【本店の所在の場所】 東京都北区昭和町二丁目1番11号  
(上記は登記上の本店所在地であり、令和5年11月6日に本社建替えのため一時移転し、以下「最寄りの連絡場所」にて業務を行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 伊 藤 潤

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野五丁目1番5号 日新上野ビル3階

【電話番号】 (03)6802-8136

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 伊 藤 潤

【縦覧に供する場所】 株式会社N a I T O関西営業部  
( 東大阪市横枕西11番31号 )  
株式会社N a I T O中部営業部  
( 名古屋市瑞穂区塩入町1番28号 )  
株式会社東京証券取引所  
( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間	自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日	自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日	自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日
売上高 (百万円)	22,245	21,486	44,064
経常利益 (百万円)	335	139	552
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	221	84	345
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	247	83	381
純資産額 (百万円)	12,691	12,690	12,826
総資産額 (百万円)	18,363	17,618	17,779
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	4.05	1.54	6.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	72.0	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	269	225	101
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	224	126	452
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	474	104	300
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	156	118	125

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（令和6年3月1日～令和6年8月31日）における当社を取り巻く経済環境は、全体として緩やかな回復基調であるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられたことや、原材料価格の高騰に起因するコスト負担増の要因により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画 Achieve2025（令和3年3月1日～令和8年2月28日）」の4年目として重点施策の着実な実行に努めました。当中間連結会計期間においては、3月に中部地方の一層のサービス向上をはかるため岐阜事務所を新設しました。また、昨年度より営業改革プロジェクトを発足、営業活動可視化への取り組みを通じ、事業の拡大や生産性向上など中期経営計画の課題施策の推進に努めております。5月より専門性を更に高めるため営業力強化の研修を開始しました。海外拠点のあるベトナム・タイ・中国においては、中期経営計画の重点施策を着実に実行し、事業拡大に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は214億86百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は1億19百万円（同61.4%減）、経常利益は1億39百万円（同58.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は84百万円（同61.9%減）となりました。

取扱商品分類別の売上高は、下表のとおりです。

取扱商品分類	売上高（百万円）	前年同期比（％）
切削工具	10,456	3.0
計 測	1,937	7.9
産業機器・工作機械等	9,091	2.9
合計	21,486	3.4

## (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

### 資産

資産は、176億18百万円と前連結会計年度から1億61百万円減少しました。これは、電子記録債権が1億64百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1億77百万円、無形固定資産が65百万円、棚卸資産が46百万円減少したことが主な要因です。

### 負債

負債は、49億27百万円と前連結会計年度から25百万円減少しました。これは、短期借入金が1億14百万円、未払法人税等が86百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3億16百万円減少したことが主な要因です。

### 純資産

純資産は、126億90百万円と前連結会計年度から1億35百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益84百万円の計上により利益剰余金が増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が2億19百万円減少したことが主な要因です。

なお、自己資本比率は72.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少額3億18百万円の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益1億39百万円、法人税等の還付額57百万円等の増加要因により、2億25百万円の収入超過となりました（前年同期は2億69百万円の支出超過）。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出65百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円等の減少要因により、1億26百万円の支出超過となりました（前年同期は2億24百万円の支出超過）。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額2億19百万円の減少要因及び短期借入金の増加額1億14百万円の増加要因により、1億4百万円の支出超過となりました（前年同期は4億74百万円の収入超過）。

### 現金及び現金同等物の増減

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末から6百万円減少し、1億18百万円となりました（前年同期は1億56百万円）。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,799,250
計	123,799,250

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和6年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和6年10月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,789,510	54,789,510	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	54,789,510	54,789,510	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和6年3月1日～ 令和6年8月31日		54,789,510		2,291		2,285

(5) 【大株主の状況】

令和6年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄二丁目4番18号	25,000	45.65
株式会社タンガロイ	福島県いわき市好間工業団地11番1	2,824	5.15
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	2,820	5.15
NaITO取引先持株会	東京都北区昭和町二丁目1番11号	2,174	3.96
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	2,080	3.79
株式会社不二越	東京都港区東新橋一丁目9番2号	1,433	2.61
SMC株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX15階	1,412	2.57
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上二丁目9番4号	1,406	2.56
BIGDAISHOWA株式会社	大阪府東大阪市西石切町三丁目6番20号	1,405	2.56
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	879	1.60
計		41,436	75.66

(注) 発行済株式総数に対する比率は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和6年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,753,400	547,534	
単元未満株式	普通株式 7,910		
発行済株式総数	54,789,510		
総株主の議決権		547,534	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

令和6年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NaITO	東京都北区昭和町二丁目 1番11号	28,200		28,200	0.05
計	-	28,200		28,200	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和6年3月1日から令和6年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (令和6年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	138	130
受取手形及び売掛金	1 7,052	1 6,875
電子記録債権	1 2,151	1 2,316
棚卸資産	2 4,933	2 4,886
その他	398	334
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,673	14,542
固定資産		
有形固定資産	290	317
無形固定資産	779	713
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	116	104
差入保証金	1,509	1,522
その他	419	426
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	2,036	2,044
固定資産合計	3,106	3,075
資産合計	17,779	17,618
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,435	3,118
短期借入金	876	991
未払法人税等	-	86
賞与引当金	153	135
その他	329	449
流動負債合計	4,794	4,781
固定負債		
役員退職慰労引当金	66	53
退職給付に係る負債	0	0
資産除去債務	26	26
その他	65	66
固定負債合計	158	146
負債合計	4,953	4,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	8,197	8,062
自己株式	10	10
株主資本合計	12,763	12,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	10
為替換算調整勘定	48	47
退職給付に係る調整累計額	6	4
その他の包括利益累計額合計	62	61
純資産合計	12,826	12,690
負債純資産合計	17,779	17,618

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
売上高	22,245	21,486
売上原価	19,514	18,946
売上総利益	2,731	2,540
販売費及び一般管理費	1 2,422	1 2,421
営業利益	308	119
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	11	7
為替差益	6	2
その他	4	5
営業外収益合計	29	23
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	1	0
営業外費用合計	2	3
経常利益	335	139
税金等調整前中間純利益	335	139
法人税、住民税及び事業税	90	61
法人税等調整額	22	6
法人税等合計	113	54
中間純利益	221	84
親会社株主に帰属する中間純利益	221	84

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
中間純利益	221	84
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	2
為替換算調整勘定	3	3
退職給付に係る調整額	3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	8	2
その他の包括利益合計	25	1
中間包括利益	247	83
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	247	83

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	335	139
減価償却費	140	170
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	2	8
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3	12
受取利息及び受取配当金	7	8
持分法による投資損益( は益)	11	7
支払利息	1	2
売上債権の増減額( は増加)	146	11
棚卸資産の増減額( は増加)	1,089	46
仕入債務の増減額( は減少)	780	318
未収入金の増減額( は増加)	39	30
その他	263	165
小計	0	166
利息及び配当金の受取額	22	19
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	288	14
法人税等の還付額	-	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	269	225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	123	65
無形固定資産の取得による支出	58	58
投資有価証券の取得による支出	4	4
その他	37	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	693	114
配当金の支払額	218	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	474	104
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	18	6
現金及び現金同等物の期首残高	174	125
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 156	1 118

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (令和6年8月31日)
受取手形	- 百万円	143百万円
電子記録債権	- 百万円	162百万円

2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (令和6年8月31日)
商品	4,929百万円	4,881百万円
貯蔵品	3百万円	4百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
給料手当及び賞与	718百万円	711百万円
賞与引当金繰入額	186百万円	136百万円
退職給付費用	62百万円	62百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	4百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
現金及び預金勘定	168百万円	130百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	12百万円	12百万円
現金及び現金同等物	156百万円	118百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年5月23日 定時株主総会	普通株式	219	4.00	令和5年2月28日	令和5年5月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和 6 年 3 月 1 日 至 令和 6 年 8 月 31 日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和 6 年 5 月 21 日 定時株主総会	普通株式	219	4.00	令和 6 年 2 月 29 日	令和 6 年 5 月 22 日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは切削工具、計測、産業機器、工作機械等の販売及びこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは切削工具、計測、産業機器、工作機械等の販売及びこれら付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 令和 5 年 3 月 1 日 至 令和 5 年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 6 年 3 月 1 日 至 令和 6 年 8 月 31 日)
切削工具	(百万円)	10,778	10,456
計 測	(百万円)	2,104	1,937
産業機器・工作機械等	(百万円)	9,362	9,091
顧客との契約から生じる収益	(百万円)	22,245	21,486
外部顧客への売上高	(百万円)	22,245	21,486

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 令和 5 年 3 月 1 日 至 令和 5 年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 6 年 3 月 1 日 至 令和 6 年 8 月 31 日)
1株当たり中間純利益	4円05銭	1円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	221	84
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	221	84
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,761	54,761

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和6年10月8日

株式会社NaITO  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所  
指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川 口 真 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NaITOの令和6年3月1日から令和7年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和6年3月1日から令和6年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NaITO及び連結子会社の令和6年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続でき

なくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。